

報道関係各位

2023年8月1日  
株式会社クロス・マーケティング

## 警戒レベル4までの避難の呼びかけに対し、避難するのは57%どまり 避難をしない理由は「自宅の方が安全」「避難が難しい家族やペットがいる」

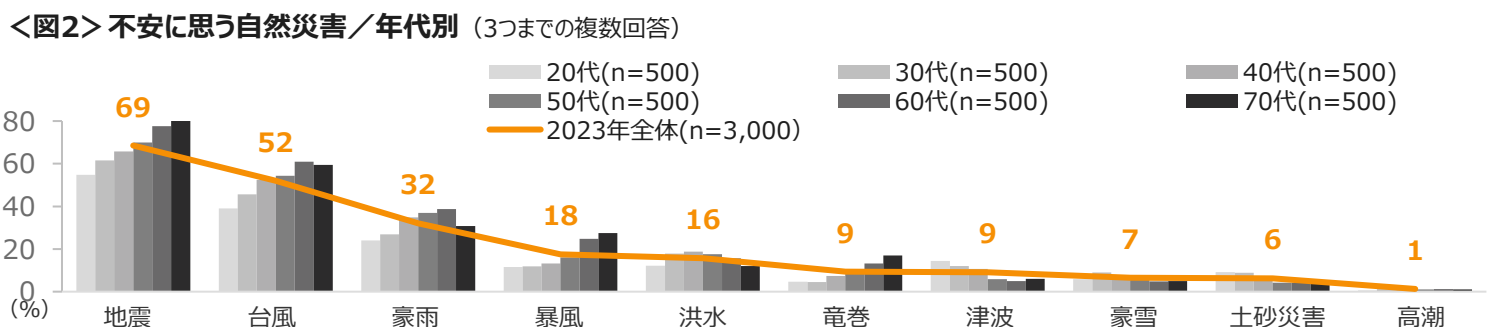
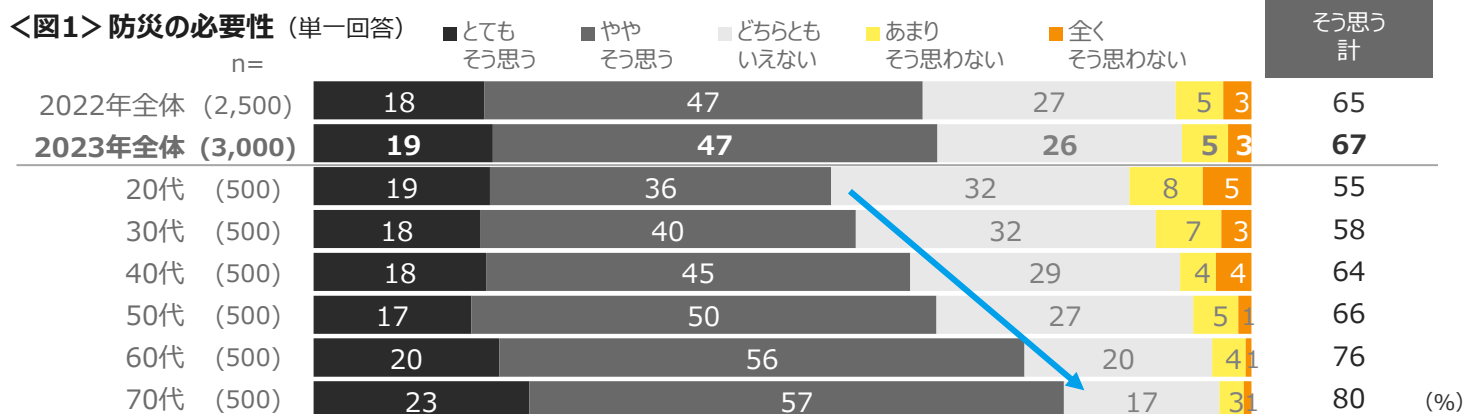
－防災に関する調査（2023年）意識編－

株式会社クロス・マーケティング（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：五十嵐 幹）は、2023年7月、全国20～79歳の男女3,000名を対象に「防災に関する調査（2023年）」を行いました。日本で猛暑日が続く7月、WMO（世界気象機関）は世界の平均気温が観測史上最も高くなるとの見通しを発表するなど、気候変動による問題は年々大きくなってきています。身近に起こりうる自然災害への防災について、今回は意識編として、防災の必要性、不安に思う自然災害、避難する警告レベル、災害発生時の帰宅行動、ペット同行避難や避難所生活への不安などについて分析をしました。

### ■調査結果（一部抜粋）

- ✓ **【防災の必要性和不安な自然災害】** 防災の必要性を感じるかの設問に対し「とてもそう思う」19%、「とても+ややそう思う」は67%であり、年齢が上がるほど必要性が高まり、70代では「そう思う」割合が80%に達する。〈図1〉不安に思う自然災害を3つまで聴取した結果、「地震」69%、「台風」52%、「豪雨」32%であった。「地震」「台風」「暴風」は防災の必要性と同様に年代が高まるほど不安度も強い。〈図2〉地域別には、南海トラフ地震の可能性のある東海、四国、関東甲信、近畿地方で「地震」に対する不安が7割を超えた。また、「地震」よりも「台風」への不安が強かったのは、九州北部と九州南部であった。〈図3〉
- ✓ **【災害発生時の避難】** 災害発生時の恐れがある場合、どの警戒レベルで避難するかを聴取した。「警戒レベル4（避難指示）」で避難する人は39%、次いで「警戒レベル5（緊急安全確保）」の24%である。「警戒レベル1（早期注意情報）」から「警戒レベル3（高齢者等避難）」までに避難するのは、全体で19%、70代はその割合は高まり34%である。内閣府や消防庁は「警戒レベル4」までに必ず避難を呼びかけているものの、それまでに避難するとした割合は57%にとどまり、乖離がみられた。〈図4〉「警戒レベルに関わらず避難しない」理由は、「自宅の方が安全」「避難所に問題がある」「避難が難しい家族やペットがいる」などの声があがった。〈図5〉外出時に災害が発生した際の行動予定は、「施設にとどまり状況が落ち着いてから帰宅」は42%、「公共交通機関が止まっても歩いて帰る」が38%と二分し、30～50代では「歩いて帰る」が「落ち着いてから帰宅」を上回る。〈図6〉
- ✓ **【避難所】** 避難指示が出た後のペット同行避難について「ペットと一緒に避難所へ行く」が46%、「ペットと一緒に屋内退避・在宅避難をする」は39%であり、ペットを飼っていることで避難所へ行くことに躊躇している人も70代を中心にある程度いるとみられる。〈図7〉避難所生活になったとき不安点は「プライバシー」「衛生面」「トイレ」の3つが多く、特に60～70代は「トイレ」への不安が6割近くと高い。〈図8〉

◆詳細情報は本レポートに掲載しております。<https://www.cross-m.co.jp/report/life/20230801bousai/>



<図3> 不安に思う自然災害／地域別 (3つまでの複数回答) ※「不安に思う自然災害」の上位3項目を抜粋

	地震	台風	豪雨	(%)
1位	東海地方 (n=328) <b>75</b>	九州北部地方 (n=189) <b>71</b>	北陸地方 (n=100) <b>45</b>	
2位	四国地方 (n=111) 72	九州南部・奄美地方 (n=32) 69	中国地方 (n=111) 43	
3位	関東甲信地方 (n=1,257) 71	近畿地方 (n=553) 58	九州北部地方 (n=189) 38	
4位	近畿地方 (n=553) 70	東海地方 (n=328) 56	東海地方 (n=328) 37	
5位	北海道地方 (n=151) 68	関東甲信地方 (n=1,257) 51	近畿地方 (n=553) 32	

※地域は、気象庁の気象警報・注意報の予報発表区域で分類  
※「九州北部地方」は山口県を含む

<図4> 災害発生時に避難する警告レベル (単一回答)

n=	警戒レベル					警戒レベル3 までに避難 計	警戒レベル4 までに避難 計
	警戒レベル1 (早期 注意情報)	警戒レベル2 (大雨・洪水・ 高潮注意報)	警戒レベル3 (高齢者等 避難)	警戒レベル4 (避難指示)	警戒レベル5 (緊急 安全確保)		
2022年全体 (2,500)	2	5	11	45	19	18	63
2023年全体 (3,000)	2	4	13	39	24	19	57
20代 (500)	2	6	10	39	22	18	56
30代 (500)	2	5	9	42	25	16	58
40代 (500)	1	3	9	36	30	13	49
50代 (500)	1	3	9	38	29	13	51
60代 (500)	1	3	15	43	22	19	62
70代 (500)	2	2	30	33	17	34	66

(%)

<図5> 警戒レベルに関わらず避難しない理由 (n=553) ※自由回答抜粋

**自宅の方が安全・安心**

- 建物が頑丈
- 今までに災害にあったことがない
- 高台や高層階居住 など

**避難所に問題がある**

- 避難所に行くまでの間が危険箇所
- 建物が古い
- 避難所の場所が浸水区域
- 衛生面に不安
- キャバが小さい など

**避難が難しい 家族やペットがいる**

- 障害・高齢の家族がいる
- 自分の足腰が悪い
- ペットを連れていけない など

**大人数のいるところへ避難したくない**

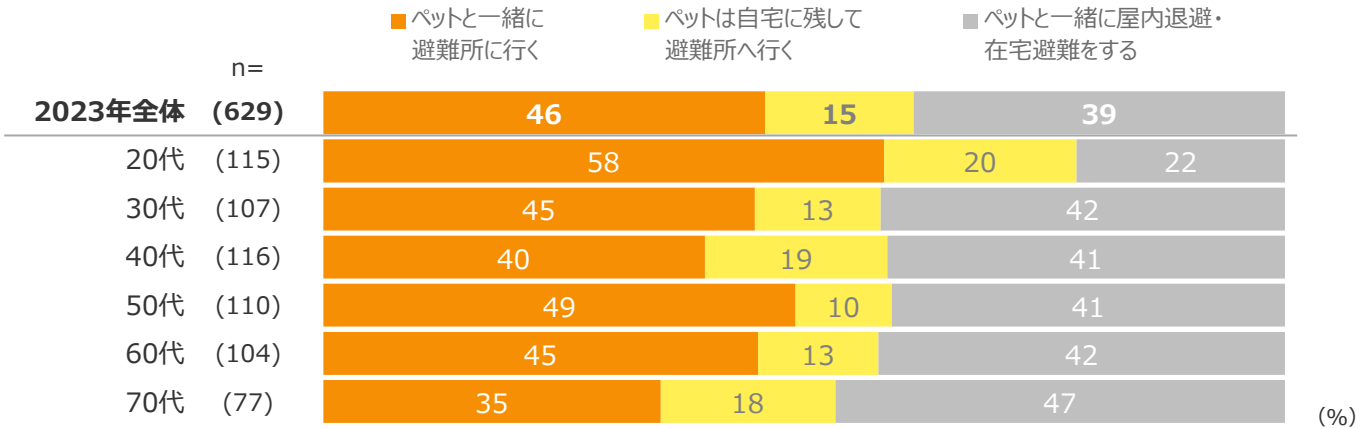
- 人が多いところは苦手
- 感染症がうつらないか心配
- 知らない人と一緒にいたくない など

<図6> 災害発生時の帰宅行動 (単一回答)

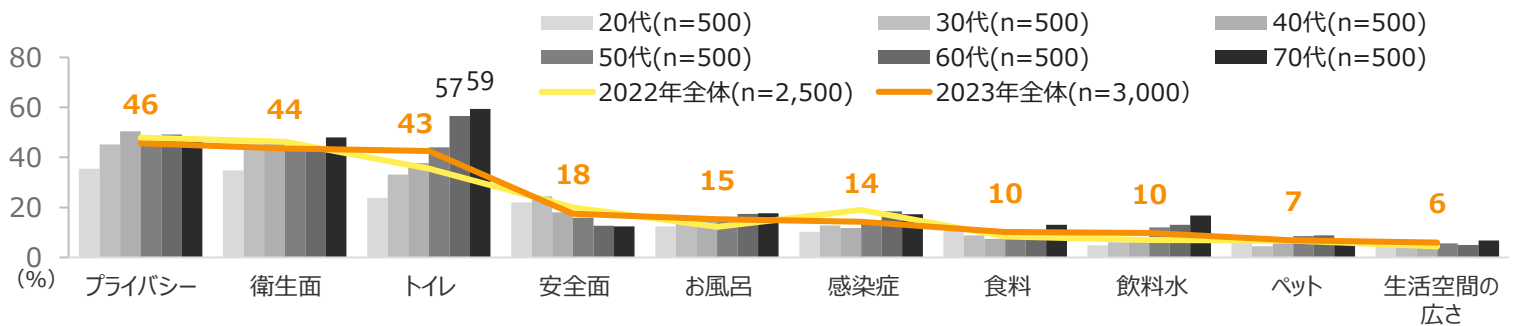
n=	帰宅行動			(%)
	公共交通機関が止まっても、歩いて帰宅する	歩いて帰るのはあきらめ、公共交通機関が復旧しだい帰宅する	避難所・公共施設・宿泊施設などにとどまり、状況が落ち着いてから帰宅する	
2023年全体 (3,000)	38	20	42	
20代 (500)	35	23	41	
30代 (500)	40	23	37	
40代 (500)	45	17	38	
50代 (500)	44	20	36	
60代 (500)	36	19	46	
70代 (500)	27	19	54	

(%)

＜図7＞ ペットと一緒に避難するか（単一回答） ※ベース：ペットを飼育している人



＜図8＞ 避難所生活になったときの不安点（3つまでの複数回答） ※上位10項目を抜粋



■レポート項目一覧

- 調査結果サマリー
- 属性設問  
 (性別/年代/居住地/地域/婚姻状況/子ども有無/  
 同居家族人数/同居家族構成/同居子どもの年齢/世帯年収/  
 職業/ペットの飼育状況/現在の住まい/階数/現在の住まいの築年数/  
 居住年数/土地・地形の成り立ち/ロケーション/運転免許の保有/  
 自家用車の保有/自家用車の保有理由/固定電話の契約状況/  
 固定電話を契約している理由/携帯電話の保有台数/  
 契約しているキャリア/複数台保有している理由/ポテンシャル・ニーズ・クラスター)

▼自然災害について

- 災害への不安度
- 不安に思う自然災害
- 災害が発生したら不安に感じる事/最も不安に感じる事

▼防災について

- 防災の必要性を感じる

▼避難について

- 避難指示が出たら逃げるか
- 警戒レベルに関わらず避難しない理由（自由回答抜粋）
- 避難所生活になった場合の気持ち/不安点
- ペットと一緒に避難するか
- 災害発生時の帰宅意識

▼他の地域で自然災害が起きた場合の考え/気持ち

- テレビ・新聞での情報収集
- インターネットでの情報収集
- SNSでの情報収集
- 寄付
- ボランティアへの参加

▼参考資料

- ポテンシャル・ニーズ・クラスター（PNCL）について

◆レポートのダウンロードはこちらから

<https://www.cross-m.co.jp/report/life/20230801bousai/>

## ■ 調査概要

調査手法	： インターネットリサーチ	調査期間	： 2022年：7月15日（金）～7月17日（日）
調査地域	： 全国47都道府県		2023年：7月14日（金）～7月16日（日）
	※2023年7月の一部の豪雨被災地は配信対象外	有効回答数	： 2022年：本調査2,500サンプル
調査対象	： 2022年：20～69歳の男女		2023年：本調査3,000サンプル
	2023年：20～79歳の男女		※調査結果は、端数処理のため構成比が100%にならない場合があります

## 【会社概要】

会社名 : 株式会社クロス・マーケティング <https://www.cross-m.co.jp/>  
所在地 : 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F  
設立 : 2003年4月1日  
代表者 : 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹  
事業内容 : マーケティングリサーチ事業、マーケティング・リサーチに関わるコンサルティング

## ◆本件に関する報道関係からのお問い合わせ先◆

広報担当 : マーケティング部 TEL : 03-6859-1192 FAX : 03-6859-2275  
E-mail : [pr-cm@cross-m.co.jp](mailto:pr-cm@cross-m.co.jp)

## ◀引用・転載時のクレジット表記のお願い▶

本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。

<例> 「マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると・・・」